

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第71期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】 | 東都水産株式会社 |
| 【英訳名】 | TOHTO SUISAN CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 江原 恒 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区築地5丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3541)5468 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部担当 田中 浩 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区築地5丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3541)5468 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部担当 田中 浩 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第70期 第1四半期連結 累計期間 | 第71期 第1四半期連結 累計期間 | 第70期 |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日 | 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 27,524 | 27,425 | 117,195 |
| 経常利益 (百万円) | 252 | 259 | 1,483 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 187 | 224 | 979 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 82 | 211 | 1,273 |
| 純資産額 (百万円) | 14,321 | 15,038 | 15,512 |
| 総資産額 (百万円) | 26,070 | 30,224 | 28,696 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益 (円) | 47.18 | 56.51 | 246.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 54.9 | 49.8 | 54.1 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、東水フーズ(株)は、平成30年3月31日付で解散し、現在清算中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況、その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在いたしません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資は増加基調を維持し、また、雇用・所得環境の改善から個人消費は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済情勢は米国トランプ政権が公約を実行に移し、貿易摩擦が本格化する等不透明感が広まっているものの、実体経済は先進国・新興国ともに内需に支えられて、堅調に維持しております。

水産物卸売業界におきましては、人口の減少、消費形態の変化等により魚食が減少する状況にあり、水産資源の減少や市場外流通の激化、さらに、海外の魚食普及による調達コストの上昇から、取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ、0.4%減少の27,425百万円となりました。貸倒引当金の戻入や人件費の減少があったものの、売上総利益の減少により、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べ48.3%減少の97百万円となりました。経常利益は、受取配当金及び為替差益の増加により、前年同四半期連結累計期間と比べ2.7%増加の259百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ19.8%増加の224百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加の30,224百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,001百万円増加の15,185百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ473百万円減少の15,038百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

水産物卸売事業

売上高につきましては、取扱数量の増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べて2.6%増加の26,372百万円となりました。営業利益は人件費の減少及び貸倒引当金の戻入等により、前年同四半期連結累計期間と比べて199.7%増加の169百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業

売上高につきましては、AERO TRADING社の売上高の減少及び東水フーズ(株)が平成30年3月31日をもって解散したこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べて46.1%減少の900百万円となりました。(株)埼玉県魚市場の物流センター建設に伴う減価償却費の増加等により、営業損失116百万円(前年同四半期連結累計期間は営業利益80百万円)となりました。

不動産賃貸事業

売上高につきましては、賃貸物件の一部譲渡等により、前年同四半期連結累計期間と比べて3.8%減少の152百万円となりました。営業利益は売上総利益率の向上等により、前年同四半期連結累計期間と比べて11.9%増加の62百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,800,000 |
| 計 | 12,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 4,026,000 | 4,026,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 4,026,000 | 4,026,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 | - | 4,026 | - | 2,376 | - | 953 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,000,900 | 40,009 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 23,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,026,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 40,009 | - |

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式47,100株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 東都水産株 | 東京都中央区築地5丁目2番1号 | 1,400 | - | 1,400 | 0.03 |
| 計 | - | 1,400 | - | 1,400 | 0.03 |

(注)1. 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式47,100株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は48,634株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,321 | 7,955 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,781 | 6,790 |
| 商品及び製品 | 3,004 | 3,086 |
| 仕掛品 | 5 | 12 |
| 原材料及び貯蔵品 | 205 | 159 |
| その他 | 959 | 708 |
| 貸倒引当金 | 792 | 696 |
| 流動資産合計 | 16,486 | 18,015 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,419 | 3,450 |
| 土地 | 3,206 | 3,195 |
| その他(純額) | 1,393 | 1,330 |
| 有形固定資産合計 | 8,019 | 7,975 |
| 無形固定資産 | 1,582 | 1,473 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,825 | 2,962 |
| 貸倒引当金 | 216 | 202 |
| 投資その他の資産合計 | 2,608 | 2,759 |
| 固定資産合計 | 12,210 | 12,209 |
| 資産合計 | 28,696 | 30,224 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,798 | 2,954 |
| 短期借入金 | 3,504 | 3,711 |
| 未払法人税等 | 28 | 30 |
| 賞与引当金 | 78 | 144 |
| その他 | 1,714 | 1,063 |
| 流動負債合計 | 8,124 | 7,904 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,041 | 4,246 |
| 退職給付に係る負債 | 1,367 | 1,355 |
| 株式給付引当金 | 22 | 20 |
| 資産除去債務 | 45 | 45 |
| その他 | 1,583 | 1,612 |
| 固定負債合計 | 5,059 | 7,281 |
| 負債合計 | 13,184 | 15,185 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,376 | 2,376 |
| 資本剰余金 | 1,048 | 1,048 |
| 利益剰余金 | 11,391 | 11,355 |
| 自己株式 | 97 | 97 |
| 株主資本合計 | 14,719 | 14,682 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 605 | 626 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金 | 360 | 360 |
| 為替換算調整勘定 | 157 | 625 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 15 | 5 |
| その他の包括利益累計額合計 | 792 | 356 |
| 純資産合計 | 15,512 | 15,038 |
| 負債純資産合計 | 28,696 | 30,224 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 27,524 | 27,425 |
| 売上原価 | 25,984 | 26,177 |
| 売上総利益 | 1,540 | 1,248 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,351 | 1,150 |
| 営業利益 | 188 | 97 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 10 |
| 受取配当金 | 39 | 100 |
| 為替差益 | 15 | 56 |
| その他 | 10 | 15 |
| 営業外収益合計 | 79 | 183 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 7 |
| 通貨スワップ評価損 | 4 | 8 |
| その他 | 3 | 4 |
| 営業外費用合計 | 14 | 20 |
| 経常利益 | 252 | 259 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 252 | 259 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 66 | 38 |
| 法人税等調整額 | 1 | 3 |
| 法人税等合計 | 65 | 34 |
| 四半期純利益 | 187 | 224 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 187 | 224 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 187 | 224 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17 | 21 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 135 | 467 |
| 退職給付に係る調整額 | 13 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 105 | 436 |
| 四半期包括利益 | 82 | 211 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 82 | 211 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度94百万円、47千株、当第1四半期連結会計期間94百万円、47千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、347百万円でありま
す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四
半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 72百万円 | 107百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 241 | 60 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれておりま
す。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 261 | 65 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりま
す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------|----------------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 水産物卸 売事業 | 冷蔵倉庫 及びその 関連事業 | 不動産賃 貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,695 | 1,670 | 158 | 27,524 | - | 27,524 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 55 | 347 | 28 | 430 | (430) | - |
| 計 | 25,750 | 2,018 | 186 | 27,954 | (430) | 27,524 |
| セグメント利益 | 56 | 80 | 56 | 192 | (4) | 188 |

(注)1. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|-------------|----------------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 水産物卸 売事業 | 冷蔵倉庫 及びその 関連事業 | 不動産賃 貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,372 | 900 | 152 | 27,425 | - | 27,425 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 29 | 217 | 20 | 267 | (267) | - |
| 計 | 26,401 | 1,117 | 173 | 27,693 | (267) | 27,425 |
| セグメント利益又はセグメント 損失() | 169 | 116 | 62 | 115 | (18) | 97 |

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 18百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産
の調整額等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 47円18銭 | 56円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 187 | 224 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円) | 187 | 224 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,977 | 3,977 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間47千株、当第1四半期連結累計期間47千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

東都水産株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 高路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。